

## 2025 年度 後期 民法 解答例

### 1 第1問

- ① 民法（以下、法令名省略）210条1項により、袋地である甲所有者のAは、囲繞地を通行する権利を囲繞地所有者の承諾なく取得する。しかし、211条1項により、例えば、C所有の丙土地を通行する方が、B所有の乙土地を通行するよりも「損害が少ない場合」は、丙土地を通行する権利を持ち、乙土地を通行する権利は持たない。また211条2項より通路を開設できる。212条より、Aは償金支払義務を負う。
- ② AとBが地役権の設定を契約することで、Aは乙土地を通行する権利を持つ（280条）。なお、乙土地のうちの期間（永久も可）、有償の特約など、契約内容としてAとBの合意で決定することとなる。

### 第2問

#### 1 ①について

AがBに対して内容証明郵便を送付したことは、150条1項の「催告」に当たり、Bに対してBへの郵便の到達（97条1項）から、時効の6か月間の完成猶予の効力が生じる。

また、連帯債務者の一方に生じた事情は他方にはその効力が及ばないこと、つまり、相対効が原則であり（441条）、時効の完成猶予も相対効である（153条2項）。したがって、Cに対しては完成猶予の効力が及ばないため、2024年11月15日に消滅時効期間が満了しており、11月20日のAによるCへの弁済の求めに対して、Cは消滅時効を援用して弁済を拒むことができる。

#### 2 ②について

- 2 BとCの負担割合は等しい。Bが甲の債務全額の弁済をしている以上、Bは「自己の財産をもって」100万円全額の「共同の免責を得」ているわけだから、Bは「負担部分に応じた額」の50万円をCに求償できる（442条1項）。なお、11月30日のBの弁済の時点で、11月20日の弁済請求に対し、Cが消滅時効を援用して支払を拒んだものと考えられるが、そのことは結論に影響を与えない。

### 第3問

- 1 遺産分割協議の成立で、甲建物の所有権は、7月1日に遡ってCに帰属する。CはBに甲建物の使用利益相当額の支払を請求できるか。
- 2 Bに配偶者短期居住権（1037条1項）が成立するか。
- 3 「配偶者」Bは、「被相続人」Aの「財産に属した」甲「建物」に、「相続開始の時」である7月1日に「無償で居住」しており、「居住建物」である甲建物の所有権を遺産分割で取得したCに対して、無償で使用する権利を有する。無償で使用する権利の期間は、同項1号により、「分割により居住建物の帰属が確定した日」である10月1日と、「相続開始の時から6箇月を経過する日」である2025年1月1日の「いずれか遅い日」である後者までである。
- 4 したがって、Bは明渡日である12月1日までは配偶者短期居住権が成立するため、CはBに使用利益相当額の支払を請求できない。

以上